

財政資金計(一)(三)	一五、八六三	三、四八〇	(-) 六、六八八	一六、七三三	二五、一六五	(-) 八、四六三	三、三三〇	二六、三〇〇	(-) 四、九九〇	五三、八七四	七三、九四五	(-) 二〇、〇七一
預金部資金	一、七七〇	一、二三三	三六	一、〇五二	六五五	四三六	一、一九〇	一、〇三二	一七六	三、五二二	二、六八九	六四三
短期証券償還	四八	三四五	(-) 八〇	二四	一、一三五	一三九	四五	八七	二七	二、三五八	二、三五八	(-) 四八九
別口指定組替	一、三三八	一、七〇五	(-) 三六七	一、〇七五	一、九三三	八四八	一、二三五	二、二〇五	九七〇	三、六六六	五、八三三	(-) 二、二〇五
計	一、七七八	二、四一五	(-) 七〇〇	一、七七七	二、七〇八	九、三一一	三、三五四	二八、五〇五	五、九六〇	五七、五〇三	七九、七七八	(-) 三三、二六六
政府資金計(一)(四)	一七、一八〇	二四、一八五	(-) 七〇〇	一七、七七七	二七、〇八八	九、三一一	三、三五四	二八、五〇五	五、九六〇	五七、五〇三	七九、七七八	(-) 三三、二六六
未達勘定調整	二〇六	二〇六	二〇六	七九三	七九三	七九三	七九三	一、一八三	九九六	一、一八三	一、一八三	(-) 一八四
政府資金再計	一七、三八六	二四、一八五	(-) 六、七九九	一八、五六九	二七、〇八八	八、五一九	三、三五四	二九、五〇四	七、二四二	五八、五〇〇	八〇、九六〇	(-) 三三、四四〇

(註) 本表は日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」特にその中の「民間関係収支内訳」に依つて作成したが、部門別及項目別分類に當つてはこれを左の如き推定乃至操作を加えた。

(1) 本表(四)「預金部資金」収支は右「民間関係収支内訳」中の「預金部」収支によらず、同じ資料の「預金部収支内訳」より郵便貯金受払(郵便貯金増減)であるが、実際の増減とは若干の時期的ずれがある)と、其他対民間収支(貸付金、保管金、供託金等)との合計額をとり、更に「民間関係収支内訳」中「出納官吏預託金」支出の半額を郵便局交換戻済金と推定して之を右の収支合計額双方に加えて算出した。

(2) 原資料(「民間関係収支内訳」中「預金部」及「出納官吏預託金」収支並に「郵便局過剰金、同資金払出」の三者受払合計額より、前記(1)の預金部資金収支を差引いた残額は、其の八〇%を本表(四)の「其他」に(大部分)通借事業収支と見られる)、二〇%を(一)の「其他」に加えた。

(3) 原資料「其他」は全額を本表(一)の「其他」に算入した(この支出の大部分は「地方分与税分与金」に算入せらるべきものである)。

(4) 本表(四)「国有鉄道事業」九月分収入には同会計、公算公債代り金(九五五百万円)を加算した。

(5) 日本銀行引受後民間に消化された大蔵省証券及食糧証券等の償還額は財政支出としては重複するを以て、財政資金より除外した(本表(四)「短期証券償還」七月分支出は前者を、八月九月分支出は後者を示す)。

昭和二十二年十月—十二月

本分析の意義、資料の操作、推定方法等については既にくり返し述べたから、改めて述べることは省略し、本号に於ても大体前回の方法を踏襲しつつ、以下表について若干の解説を試みる。

一、十月中財政収支

月中の対民間収支は引揚二百十億円、撒布三百億円、差引九十億円の撒布超過(未達勘定を考慮すれば八十九億円)であるが、予算に対応するものとしては七十九億円となる。但し復興四分利公債(鉄道)第二回の公募額面十三億円代り金市中金融機関引受分十一億八千五百万円(残額八千九百万円は預金部引受)は鉄道収入の中に含めてあるから赤字額としてはこれを加えたものとなる。

財政資金の対民間収支分析 昭和二十二年十月—十二月

消費資金は租税収入が第三期予算申告納税期たるにもかかわらず前月に比し十億円の減少となつて居るが、一方終戦処理費等が予算不足、支払金額査定遅延による若干の減少を見たため赤字三十一億円を示し、事業資金中鉄道は前記公債代り金を除外すれば十五億円の赤字、専売収入は原料買入期の関係で前月比八億円の益金減となつて居り、食糧管理会計は供米期に入り農林中央金庫前渡金の増加を映して約三十三億円の赤字増、結局事業資金赤字は四十七億円となつた。

二、十一月中財政収支

当月中の対民間収支は引揚二百八十七億円、撒布三百七十億円、差引撒布超過八十三億円(未達勘定を考慮すれば七十六億円)である。財政外資金を除き予算に対応する支出超過額を見れば七十六億円となる。

消費資金中租税は六十三億円と前月に比しては稍増加して居るが前月分のおくれが相当含まれて居るものと見られる。追加予算の成立により老大な税収入を予

定してゐるに對して、実績はこれと甚だしい較差を示してゐることは憂慮すべき事であらう。此の關係は専売収入についても同様に云へる。専売價格の引上げにも不拘実収入は必ずしも之に伴わない。

支出面では終戦処理費の若干増、地方分与金支出が、前月配賦された予算の支払が今月に持ち越されて三十億圓に近い金額が増加して居り、結局消費資金としては撒布超過額に於て前月比二十六億圓を増加した。

事業資金赤字は食糧管理會計に於て消費者價格引上げによる収入増、農林中央金庫前渡金の繰延(七十九億圓に止まつた)により七億圓の撒超過、貿易資金又輸入食糧払下代等の受け入れがあつて収支均衡を見、通信會計に於て公募公債代り金六億四千五百萬圓を収入に計算して居るため綜合して赤字額は十八億圓に止まつた。

三、十二月中財政收支

月中の撒布超過額は上旬六十七億圓、中旬六十億圓、下旬三百三十四億圓、合計四百六十一億圓の巨額に上り、此の外に未達分約三十八億圓があるから實質的には撒布超過額は五百億圓と記録的な足跡を印し極めて注目された処であるが、此の原因を大観すれば、従来遅延してゐた政府支払が年末に際し全般的に進捗した事、供米の進捗、官公吏に對する一時資金支出等が目ばしいところであらう。消費資金は租税収入の依然たる低調と官公吏給与、終戦処理費の支払進捗によ

昭和二十二年度 第三・四半期 政府資金對民間収支分析表

別門部	項目別	十月		十一月		十二月		合計	計	
		収入	支出	収入	支出	収入	支出			
(-) 消費費	租税収入	五、〇九〇		六、三六八		五、五三二		一六、九九九	一六、九九九	
	租税外収入	五八八		七七八		一、四八三		三、八四九	三、八四九	
	財産税等収入	七三〇		七六六		五四五		二、〇六一	二、〇六一	
	公共事業費	六五三	(-)	八九八	(-)	九四四	(-)	二、四七四	(-) 二、四七四	
	價格調整費	一、二三五	(-)	一、一九七	(-)	一、九〇六	(-)	四、三三八	(-) 四、三三八	
	社会及労働施設費	五七四	(-)	五三三	(-)	八四三	(-)	一、九四三	(-) 一、九四三	
	収入(-)超	五、〇九〇		六、三六八		五、五三二		一六、九九九	一六、九九九	
	支出(-)超		五八八		七七八		一、四八三		三、八四九	三、八四九
	合計	五、〇九〇	五八八	六、三六八	七七八	五、五三二	一、四八三	一六、九九九	一六、九九九	
	合計	五、〇九〇	五八八	六、三六八	七七八	五、五三二	一、四八三	一六、九九九	一六、九九九	

(單位 百万圓)

つて二百億圓の支出超である。

事業資金中鉄道は公募公債代り金八億三千六百萬圓を収入と見ても尚一方支払進捗により三十七億圓の撒布超となり、食糧管理は前にも一言した様に供米の好調に糧券発行高は限度(二百億圓)一杯となり、同會計法の改正施行(十九日)により四百億圓に拡張を見、月中農林中央金庫への前渡金は二百六十五億圓に及び撒布超過額は二百十三億圓に上つた。

四、総括

以上第三・四半期を通観すれば財政資金は

消費資金支出超過 二九〇億圓

事業資金支出超過 三〇四億圓

(売專益金を除いた官業赤字は) 三百四十四億圓となる

計 五九四億圓

となり預金部資金、短期証券償還額を考慮した政府資金としては六百三十五億圓となる。期中を通じて租税は百七十億圓専売益金四十億圓であるが、これを前期と比較すれば前者十四億圓増、後者は逆に十五億圓の減少となつて歳入面が著しい停滞を示してゐることがわかり、一方終戦処理費は四十五億圓、鉄道赤字二十四億圓、通信赤字七億圓を夫々増加して居り、季節的とは云へ食糧管理會計赤字の老大化が目立つ。尚当期中は出資資金はなかつた点を附加して置く。(松本)

